

創立50周年記念号発刊にあたって



社長 今井雅也

弊社は本年9月1日をもって創立50周年を迎えました。ここにこの記念活動の一環としてテクニカルニュースの記念号を発刊することといたしました。

昭和25年に古河電工から分離・独立以来50年が経過したことになりますが、この間事業を支えていただいたのは長く弊社製品をご愛顧頂いた顧客の皆さま、株主各位のご支援、そして多数の先輩を含む従業員の努力の賜物と、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

古河電工時代に遡って電池との係わり合いを調べて見ますと、古河電工が電池の研究を開始したのは明治44年(1911年)、尼ヶ崎で初めて電池の製造をしたのは大正3年(1914年)ですので、以来87年にわたって電池事業に携わってきたこととなります。また、現在本社のある横浜保土ヶ谷での電池の生産開始は昭和13年(1938年)でした。このような長い前史を含めて弊社は今日に至るまで、自動車用・産業用電池を中心に技術と製造実績を蓄積して参りました。

古河電池として独立した以降も、業界に先駆ける各種電池技術の開発に努め、また製造面では昭和45年に今市工場、昭和53年にはいわき工場をそれぞれ立ち上げ、最終的には昭和61年に横浜工場を撤収して現在の2工場体制の基礎が固まったのであります。海外では現在タイのサイアム・フルカワ社並びにパキスタンのオートモーティブバッテリー社で自動車用電池事業の経営に携わっています。

一方、この間、昭和28年には大和電業の株式を取得して電源システム事業への足がかりを得、また昭和30年代前半からアルカリ電池の製造に着手す

ることによって現在の主力事業の根幹が定まったと言えます。

創立当初の生産規模は年間鉛量で約1,000トン強の生産であったようです。現在は約38,000トンですから38倍の大きさになったこととなります。しかし、この間に電池の軽量化、小型化が大変に進みましたので個数ベースではこれをはるかに上回る成長を遂げてきたものと想定されます。とは言いながらも昭和25年頃の国内の自動車生産台数は僅か7,000台程度であったという記録もあり、現在に至るまでの自動車産業の目覚ましい変化に十分に対応できたものとは言えません。今日に至るまでの弊社の道程は決して平坦なものではなく、何度かの厳しい局面を乗り越えてきたものであります。

さて、弊社は昨年度当初より改めて自動車用、産業用を主体とした蓄電池事業、電源システム事業、そしてアルカリ特機事業という原点に立ち返って経営の立て直しを進め、その結果お蔭様で今年の3月期決算では大幅な黒字を計上し、当初の見込みよりも早く累積損失を解消することが出来ました。今年度に入りましても各々の分野で新しい拡大の芽を見出しつつあります。しかし、どの分野を取りましても市場での競争はきわめて厳しく、この中で十分な収益力を確保して行くには、従来にも増した工夫と努力が必要であると思っております。小容量ニッケル水素電池からは撤退いたしました。ここで培われました技術は今後の事業の中で再び花開く機会が得られるものと期待しています。

私どもメーカーのお客様への対応には“QCD”が必要だといわれております。Q: QUALITY、

社長挨拶

創立50周年記念号発刊にあたって

C：COSTの重要性は言うまでもありません。この点で市場から評価頂けないようであれば、市場からの撤退を迫られても仕方ありません。製造部門、技術部門だけでなく、注文を頂いた瞬間から商品がお客様の手元に届くまでのすべての局面での品質・コスト・サービスの改善努力を迫りまして参ります。もう一つのDについては従来はDELIVERYのDと言われてきましたが、私はDEVELOPMENTのDと認識しております。お客様の関心、市場のニーズは常に新しい価値を付加した、価格の安い商品へと向かっており、このような変化に対応できるスピードを持った開発力が、メーカーを支える力の中でももっとも必要とされているものと思います。今後とも弊社の各事業部技術部門、開発部門を挙げて開発力の強化に最大のウェイトを置いていきます。

21世紀を目前にして今、私たちは新たな大きな技術の発展期を迎えようとしている、といわれています。その中心は人類の持続的発展の基礎を築く環境調和技術の展開と情報通信技術の進展によるIT分野の発展です。このいずれもが電池事業と深い係わりを持っており、弊社の開発課題は無限に広がっている感があります。

このうち環境調和の問題は、環境汚染や資源の食い潰しによる枯渇といった負の遺産を、私たちの子や孫の世代に残さないことであり、現在に生きる私たちの大きな責務であります。具体的には省エネ、自然エネルギーの有効活用、そして使用済み資源の有効利用といった課題がありますが、現状を俯瞰しますとまだまだ負の遺産の積み増しの方が先行し、課題の解決の一部ようやく手がかりを得始めたという段階のように思われます。

弊社の事業との関連で見ますと例えば自動車においては省エネに向けた様々の努力が、今後ますます重要になってくると思われます。また電力・エネルギー技術で言いますと、太陽光や風力エネルギーの有効な利用と、それによる電源の分散化についてもようやく開発の端緒を開いた段階といえます。そしてこれらの開発の一つのキーテクノロジーが、電池であることは明らかです。弊社としては電池を使ったエネルギーの「パワーアシスト」、「回生」、「貯蔵」

に向けた開発課題を、もっとも優先度の高い課題として取り組んでいきます。

電池の素材の観点から見ますと、鉛は素材価格が安定し低廉であることと、電池としてはほぼ100%回収システムが完備していることから、これから重要な素材として位置付けられるものと思います。鉛電池については多くの開発課題が達成されてきましたが、更なる新たな重要な課題があり、今後とも注目し続ける必要があります。

一方、IT分野としては、インフラとしてのバックアップの高信頼化の要求は高まるばかりであります。小容量電池の分野では、ニッケル水素電池やリチウムイオン電池が、その高機能性からモバイル機器の世界を一新しました。今後はこれらの持つ高機能性をいかにコストとの折り合いをつけて自動車などの分野に展開して行くかが課題であり、弊社としても積極的に取り組んでいく所存です。

更に、電池周辺並びに電源機器の開発、そしてそれらを含むシステム開発への取り組みが重要であります。特に情報ネットワークに対応した電源システムには、これまでの蓄積を含め出来るだけの力をかけていきます。

このような視点からこの記念号の準備を進めてまいりましたところ、元ベル研究所のフィーダー博士から「鉛電池の50年」、東京都立大の清水助教授から「太陽電池発電システムの発電動作点制御回路」という電池の過去から未来を展望する2本の貴重な外部寄稿を頂戴することができました。是非、皆様のご参考に一読頂きたいものと思います。また、社内の報文につきましても、弊社の開発課題を十分に念頭に置いたものをご提供することが出来たと思います。多くの皆様のご意見ご批判を頂ければ幸いです。でございます。

以上の通り、弊社は引き続き市場のニーズに密着した技術開発に努めて参りますので、皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。